

平成30年度第1回総合教育会議 議事録

1 開催日時

平成30年4月18日(水) 13:30～15:00

2 出席者

(1) 構成員

市長	園田 裕史
教育長	遠藤 雅己
教育委員	永田 政信
教育委員	渡邊 敬
教育委員	佐古 順子
教育委員	村川 一恵

(2) 説明者

教育政策監	丸山 克彦
教育次長	吉村 武史
こども未来部長	川下 隆治

(3) 事務局

企画政策部長	山下 健一郎
企画政策課長	横田 良一
企画政策課係長	松園 洋平
企画政策課職員	宮田 淳仁

3 協議事項

- (1) 子どもの貧困対策のアンケート結果について
- (2) 児童生徒の地域行事、ボランティア活動への参加について
- (3) マチノコトーク等から出た意見について
 - ① クラブ活動での捕食について
 - ② 市内高校への進学について

4 その他

5 閉会

企画政策部長 山下 健一郎

皆さん、こんにちは。定刻となりましたので、ただ今より平成30年度第1回総合教育会議を開催いたします。本日司会を務めます、企画政策課の山下です。よろしくお願いいたします。

まず、会に入ります前に4月の人事異動に伴いまして紹介をさせていただきます。教育委員会教育次長の吉村でございます。事務局も変わっております、企画政策課長横田でございます。その他は変更ありません。よろしくお願いいたします。

お手元の資料のご確認をお願いいたします。配布は次第と資料1「平成30年度第1回総合教育会議出席者名簿」資料2「平成30年度第1回総合教育会議配席図」資料3「大村市子どもの生活実態調査集計結果概要」資料4「大村市子どもの生活実態調査集計結果報告書」資料5「地域行事ボランティア参加率」でございます。ありますでしょうか。

早速ですが次第に沿って進めてまいります。開会に当たりまして、大村市長園田裕史がご挨拶をさせていただきます。

大村市長 園田 裕史

皆さん、こんにちは。本日は年度初めの大変お忙しい中お集まりいただき誠にありがとうございます。

前回の総合教育会議から新年度を迎え、前回の協議の際に平成30年度はしっかりと中身も予算も取り組みますとお話しさせていただきましたが、無事に議会もおとりまして、今、着々と遠藤教育長をはじめ進めていただいているところです。また、その中で平成30年度第1回の総合教育会議ということですが、協議の内容について色々と動きがあります。まずその前に、先般、村川委員が毎日フォーラムという自治体の業界紙に掲載されています。松原での様々な地域の取組ということで特集をされていますので、後程コピーを委員の皆さんに配布したいと思います。村川委員ありがとうございます。

昨日、東京に出張をしまして日本財団に1,000万円の寄付をさせていただきました。これは前松本市長時代より東日本大震災発生直後から寄付をされており、途中熊本地震もおき東日本と熊本地震に対して、継続的な支援をされており、累計6,500万円の寄付をさせていただいております。日本財団の中で会長と懇談をしましたが、今日の協議内容である(1)子どもの貧困対策のアンケート結果について直接的にこれに関わるわけではありませんが、今の子供たちのおかれている地域コミュニティの崩壊に基づく家でも学校でもない第三の居場所作りという日本財団のプロジェクトに大村市も全国に先駆けて取り組むということで今年度進めております。秋頃には色々な動きが見えてくるのかなと思います。今回大村市で第三の居場所となる運営法人が今までと違うしっかりとした社会福祉法人系が運営主体とのことで、非常に期待しているところです。これについてもしっかりと進めていきたいと思っております。また、(2)児童生徒の地域行事、ボランティア活動への参加についてですが、毎年地域事業の参加率の低さについて教育委員会と協議を重ねてまいりましたが、先般、日本で一番早い運動会と言われる「三鈴運動会」に私、教育次長と参加をさせていただき走ってきました。100%三浦、鈴田の子ども達は参加しております。大村市がこれまでずっと歴史的に参加している地域行事のあり方もあるので、協議の中でも出ると思いますが、しっかりと子ども達の確認をしながら地域行事の参加を引き続き取り組んでまいりたい。また、協議事項(3)②市内高校への進学についてですが、先般大変嬉しいお知らせがあり、3月28日付けで大村高等学校が文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に認定を受けました。県内においては長崎南高校、長崎西高校と大村高校の三校が平成30年度選ばれているということで、非常に良い流れができてきたかなと思っています。この件についても、後程ご意見賜りたいと思っておりますので宜しくお願いしま

す。いずれにしても先般、永田委員の参加もありました、退職校長会の中でも非常に大村市の教育に対する行政の動きは素晴らしいというご意見、ご感想をいただいていますので、委員の皆さまには引き続きご理解ご協力をいただきたいと思いますので、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

企画政策部長 山下 健一郎

ありがとうございました。それでは次、第3の協議の方に移ります。ここからの進行は、大村市総合教育会議運営要領に従い市長が行います。園田市長お願いいたします。

大村市長 園田 裕史

はい、それでは協議事項の(1)子どもの貧困対策アンケート結果について、でございます。説明をお願いいたします。

こども未来部長 川下 隆治

皆さん、こんにちは。こども未来部の川下でございます。まずは最初に大村市の方で実施いたしました大村市子どもの生活実態調査についてご報告いたします。資料については、集計結果概要と結果報告書となり、詳細な報告書を作成しておりますが説明の方は概要を用いて説明いたします。すでに3月20日に議会でこの説明をさせていただき、ご覧になられている方もいらっしゃるかと思いますが、当日のNHKニュース、翌日の長崎新聞さん、西日本新聞さんの方で今回の集計結果について掲載されておりますが、また改めてご説明させていただきます。

この集計結果の一枚目をご覧ください。概要については一度こういったことでやっていますということで報告をしておりました。調査については、平成29年10月に実施しており、対象者としては市内の小学五年生、中学二年生とその保護者へアンケートの方を学校へ送付し、教育委員会、教育関係者の方々のご理解ご協力のもと実施できたと思います。回収率に関してもかなり高いものとなっています。保護者向け86.7%、子ども向け96.1%と高い回収率となっております。今回、回

収されたデータを分析しまして、大村市では三つの指標に基づいて世帯の類型化を行いました。ひとつが世帯をベースとした等価世帯年収指標、剥離指標、困窮指標、詳しい部分については各ページのところで説明させていただきます。

まずは年収に着目した等価世帯年収指標というものです。これにつきましては、世帯年収をご家族の人数で単純で言えば割る形であります。そうすると共通的な経費コストが反映されないということで、家族数のルートで割り戻した数字でこれが135万のラインとおきまして、この様な棒グラフとなりました。

次の2ページ目、剥奪指標ですが、本来、お子さんにとって必要ですねと挙げられる代表的なものを入れていますが、その中で星印のところにさらに着目し、ここがきちんと与えられないという部分について着目し、そこがどれくらいいるのかを数値化しています。一日三度の食事、必要ときに病院・診療所の受診、季節にあった衣服、学校行事への参加、高校・高専への進学、こういったものが与えられているのか、与えられていないのか、そういった部分に着目しています。

そして、3ページ目、困窮指標です。こちらについては生活の中でさらに食料が買えなかったとか、衣服が買えない、公共料金・家賃がきちんと賄えているかどうかに着目したものです。

この三つの指標に基づき割り出したものが、三ページの下の部分、生活困窮世帯の割合です。この三つに着目していくと生活困窮世帯は15.6%が該当するのではないかとということで算出されています。

右下に子どもの相対的貧困率の国の部分への数値です。ベースとなるデータが若干異なりますが参考ということで平成24年16.3%、平成27年13.9%とありますが、大村市においては年収以外にも着目したところでみますと15.6%、約6人に1人程度という割合でできています。

次の4ページ以降ですが主な項目についてです。

生活困窮世帯 15.6%かつ、その他の世帯という視点でご覧いただきたいと思いますが、まずは家の形態はどうか、という中で生活困窮世帯が民間アパート・賃家 46.2%を占めています。下の父親の就業状況ですが、生活困窮世帯については正社員、正規職員が少なくなっております。

次の5ページ目、お子さんの健康状態に関しては生活困窮世帯については、それ以外の世帯よりも若干気になるという結果になっております。下の子育てについての心配事や悩み事については、やや生活困窮世帯においては金銭面や様々な部分について悩みが多い傾向がはっきりと出ています。

そして6ページ目、日常生活の中で感じていることですが、これは生活困窮世帯については様々な場面における自己肯定感において、それ以外の世帯のお子さんより低めに出ている傾向があり、総じて低い傾向が見てとれます。

最後のところにお子さんの進学希望についての集計結果が出ておりますが、ご両親の最終学歴とお子さんがどこまで進学を希望するかをクロスしたものです。極端にいうと、二人とも大卒ではない場合の子どもの大学進学希望が50%に対し、二人とも大卒でない場合の子どもの大学進学希望が15.5%、とかなり優位な差が出てきています。これが経済的なこと親御さんに要因があるかと思いますが、結果として、この様な結果となりました。概要については以上でございます。集計結果の報告については、それ以外の様々な集計についてデータ作成していますので何かありましたらよろしくをお願いします。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございました。三つの指標に基づく世帯の累計化ということで、これを聞いた時にこの三指標をクロスして生活困窮世帯の割合をはじき出しているのだからこらへんが中々理解するのに難しかったんですが、そこを含めて皆さまからご質問等じっくりいただいて何かありましたら補足して説明いたしますので宜しくお願いします。

教育委員 渡邊 敬

先程の3ページの生活困窮世帯の割合の読み方が分かりにくいのですが、168世帯は全体の11.0%になるのですか、それとも等価世帯年収指標でいえば135万未満が168世帯となるのでしょうか。

こども未来部長 川下 隆治

これにつきましては先程、渡邊委員の仰った168世帯というのは等価世帯年収指標の11%の部分かと思いますが、このグラフの見方の説明を少しさせていただきます。

率の円が重なってこの様になっているのですが、例えば等価世帯年収指標の11%が135万円だけにひっかかっている部分で11%、それかつ剥奪指標年収も低く、さらに一日三度の食事が与えられていないというのが、この重なっている部分0.7%

(11世帯)という見方をします。逆にこの三つの円がすべて重なっている真ん中のおにぎり形のところ0.4%(6世帯)というのが、いわば三つ全てが該当している世帯となります。つまり、年収も低く、剥奪指標、困窮指標もすべて該当する世帯が0.4%(6世帯)ということになります。結果として全部の世帯を足し全体比率を見て生活困窮世帯15.6%となります。

教育委員 渡邊 敬

わかりました。

大村市長 園田 裕史

いわゆる年収ベースというか、年収だけの貧困世帯の算出だけではなく、剥奪指標、困窮指標などそういったものを世帯年収で単純な世帯年収ではないですが、等価世帯年収指標ということでそういったものを組み合わせたときに0.4%、それを全人口で割って算出し、ベースとなるものと掛け合わせたときに15.6%となりました。

こども未来部長 川下 隆治

少し補足ですが、概要の中では挙げていないのですが集計結果報告書の中の20ページ(6)家族構成というのがあります、この中で着目すべき点は

世帯の中でお父さん、お母さんがいますかという点に対して、困窮世帯に対してお父さんがいらっしゃらないひとり親という家庭の半数が、そういったご家庭となっております。ひとり親のご家庭が経済的に厳しい現状でして、数字でもこのような結果となり裏付けられたかと思われま

大村市長 園田 裕史

皆さんからは何かないでしょうか。村川委員どうですか。

教育委員 村川 一恵

この結果を見れば見えてくるなど、分からない所は無いんですが、色々なことが制限されるということが目に見えて分かって、習い事ができない、クラブ活動ができない、一人でいる時間が多いとか、孤独になる割合が高くなるんだなど、困窮世帯の表を見てわかりました。

大村市長 園田 裕史

内容については特によろしいでしょうか。ちなみに、この実態調査が県で初めて大村市が実施したということで長崎新聞にも掲載いただいたのですが、これに基づいてより具体的にまた個別のケースに対応した政策事業について協議を進めていくよう言っています。また、新聞では走りながら考えるべきだと厳しい意見もありましたが、大村市は協議だけするのではなく、事業にすぐに取りかかれるように早く取りかかれるものはすぐに取りかかって進めているところです。今、具体的にあれもこれもやりますということではなく、今後またこれをもとに教育委員の皆さんからご意見をいただきながら事業化を進めていきたいということがひとつと、それに先行して日本財団とのプロジェクトの件を少しご説明しますと、全国に100か所ほどそういった子ども達の施設を作ろうという取り組みがあります。大村市が全国で4か5番目に開設になると思いますが、家でもない学校でもない第三の居場所作りというプロジェクトで貧困世帯、生活困窮世帯に対する居場所作りだけではなく、情緒に対して障害を持たれているお

子さんだったり、なじめないお子さん、通常の学童とは異なるようなフォローアップ体制がしっかり充実しているような学童施設とさせていただけたらと思います。そういった施設を今後大村市で秋頃に開設すると思いますが、先程言いましたように他の全国の自治体はNPOや株式会社別で運営しているんですが、大村市は社会福祉法人で開設できると思いますので、そうするとより専門職種がしっかり整った中できめ細やかな対応ができる第三の居場所が開設できるのかなと、全国でも注目をあびると思いますので、そうなるもしっかり実績をあげないといけないと思っています。そのあたりと、今回の生活実態調査の中身を分析しながら今後の展開につなげていきたいと思っています。

こども未来部長 川下 隆治

前回、前々回と市長から話のありましたとおり日本財団、事業者さんの間で、開設に向けて着々と準備をすすめていて、秋の開設とっておりますが中々事業の中身の性質上この自治体も実はどこがそれですという説明の公表をしていない状況で、どういった形で公共のベースにのせていくのか今財団さんと事業者さんと話をつめていかなければならない状況です。教育委員会からもできるだけ稼ぐ範囲できちんと情報を流したいと思います。先程、市長から話のありましたように非常に長く福祉に関わられている法人さんが今取り組みもうとおられるところですので、全国的にも非常にモデルケースになりうるような運営になるのではと期待しているところです。まずは情報を適宜皆さんにお知らせしたいと考えています。以上です。

教育委員 永田 政信

事前に資料をいただきありがとうございます。しっかり読ませていただきました。その中で子どもに対してのアンケートがありましたが、読み進める中で立ち止まった部分がありましたのでお話ししたいと思います。

まずは59ページ「将来の進学希望」について次

に 62、63 ページ「放課後を過ごす場所」「放課後を一緒に過ごす相手」それと 65 ページについて自分は意図がわからなかったのですが、「自分は友達と比べて、何かが違うとを感じるか」というところ、だいたいそういうことを質問しているのかなと自分なりに感じはとってみましたが、66 ページ「食事を一緒にする相手」「食べないの割合」70、71 ページ「平日の時間の過ごし方」「悩み事の有無と相談相手の有無、相談相手」78 ページ「日常生活の中で感じている事（自己肯定感）」そういったところで感じたのが、そういった家庭のお子さん方を委縮させてはいけないぞと感じました。不利な状況にならないようにしなければならぬと思いますし、親の経済的な状況を何か知らないうちに子どもなりに感じている子ども達が多々いるのではないかと思う。やはり、学校外での支援そういったことも力を入れていかなければならないのかと感じました。みんな同じ子ども達ですから機会の均等といいますか、与える場合には経済的に恵まれない子も恵まれる子も同じ目線で見ながら私たちは対処していかなければならないのかと思います。この資料はとても素晴らしいと思いますので、これからは具体的にどうしていくかということとをされていくのかなと思います。ありがとうございました。

こども未来部長 川下 隆治

ありがたいなと思います。やはり、それぞれのご家庭で当然家の中にいれば親御さんがどの様な状況であるか、一番お子さんは分かるわけで、その中でどのような選択をしていくのかそういうのを受けて自分は違う学校に行くよりも家を支えるという選択をしている子どもも恐らくいるだろうし、逆にそうではなくて、もっと長い目でもっと上の学校にいったらさらにやっていくことで家を助けようという選択肢もあって、その中でやはり最初から違う選択をあきらめてしまうという部分が無いようにできれば、そういうのを選べるようになること、状況に関わらずということだと思います。

今、国の方で色々な奨学金をどうしていくのか取組が進んでいますが、地方自治体としてどのような手助けというか、対策ができるのかということとでじっくり考えていきたいと思えます。単にお金を預かるということではないと思うので、どのような形でやっていくべきなのか、逆に行政だけでなく色々な皆様のご意見、地域で関わられている方々の感覚やご意見を踏まえてどういった立ち位置でやっていくべきなのかというのを深く議論していかなければならないのかと思います。また、逆にやりすぎてもその子の自立心とかやっついこうという気持ちをぐっと押さえてしまいかねない様なこともあるかもしれないし、それをどう、賛否を望んでいくのか大事なテーマであるかと感じているところです。

教育委員 村川 一恵

先程、市長が言われた走りだしながらがひとつで、もうすでにやっていることが貧困対策につながるのではないかなと思うことがあります。

例えば町内会に入りましょう、子供会に入りましょうなど、子どもが色々な人たちとふれあう機会をもつことで学校だけではなく、地域の人達にこういう子供がいる、何か手助けできないかなと知ってもらう機会を作り出す場面かと思えます。そういったことをこつこつと今もされているんですが、もっと盛り上げていくようにそういうことがあるんだよということを、町内会長さんや子供会または健全協などにもっと良い手本を伝えながら、各地域の人達がより多く活動していくように積極的にアプローチしていくような体制をつくっていくのも一番の基礎固めではと、すぐにできることとして私は思いました。以上です。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。他に皆さんから何かありませんでしょうか。私もですね、この実態報告書の概要と報告書を見ながら自分も生活困窮世帯だったなと思いながら見ていました。私も父が障害者だったので、世帯年収的にももちろんそうだ

し剥奪とかはなかったかも知れませんが、きわめて 15.6%に近いのかなと思って読んでいました。ありがたいことに次の議題のところにあるんですが村川委員が言われたように地域の方々が支えてくださって、あまり色々なことを引け目に感じなくて済んだのかと思います。以前、教育委員をされていた坂元威佐さんや地域のおばちゃん達がいって支えていただいたなと思いながら、これを読んで思いました。だからこそ自信につながるような体制を作ってあげることも重要なこと。それともうひとつは永田委員から言われた、進路、進学をあきらめるようなそういったところは、実は自分もそうでしたが子どもながらに自分の家は、貧乏かけん大学とか無理やなって思いますもんね。だからその時に、奨学金が借りられるのか借りられないのか、奨学金のことをあまり子どもは知らないと思いますから、そうすると自分も親に奨学金借りてよと言えなかったり言わなかったり、ハードルがどのくらい高いのかもよくわからなかったり、多分、奨学金を借りてということが友人にばれたりすると何か気恥ずかしくなったり、あそこ経済的に厳しかとやろうなとか思われたり、そういうことを自分も小中学生のときに思っていたなというのは、個人の感想としてあります。そこを確かに先程言われたように支えてくれるような情報としてしっかり行き渡るようなことを進めていかなければと思います。なにしろ詳細な分析が出ていますので、そこらへんをしっかり走りながら考えていきたいと思いますのでよろしくお願い致します。

そう言った中で次の協議事項につながる、地域で支えていこう、支えていける体制があるのかということですが、手元の資料にあるようにずっと地域行事に参加していないという数字があり、なんでだろうと思ったりしています。先程言った三鈴運動会も参加しているし、松原でいえば後程お配りします寺子屋塾も含めて子ども達は参加しているので、委員の皆さんも市政だより等見られ

た時にこの数字は何やろかと思われていると、そこらへんを協議事項(2)児童生徒の地域行事、ボランティア活動への参加について説明をお願いします。

教育政策監 丸山 克彦

これは全国学力・学習状況調査の結果を抜粋したものでございます。昨日今日と全国学力テストをやっておりますが、その中の質問紙調査について、平成 27 年度から平成 29 年度までの結果でございます。ご覧の通り、長崎県の平均の状況は全国に比べて「今住んでいる地域行事に参加してる」割合は非常に高いにもかかわらず、大村市の結果を見ると全国比からしても 17~18%低いという状況でございます。それから「地域社会参加でボランティア活動に参加したことがある」割合は、中学校の平成 28 年度の状況のみ長崎県は全国比で低くなっていますが、そのほかは県は全国よりも上回っている状況の中にあって、大村市は小学校で 4~5%、中学校で 14~18%低い状況です。

私も昨年、東京から来まして、何で大村は低いのかと本当に疑問に思いました。でもやっぱりこれは個人の捉え方の問題で、地域の行事は何かとかボランティア行事は何なのかといったこともたぶんあるかと思えます。市長が先程言っていた、三鈴運動会も最初の挨拶も校長先生がされますし、学校の運動会のようになっているとたぶん子ども達は地域の運動会と捉えられていないのではないかとということもありますので、その捉え方を正確にする必要もあるのかなと思っています。

今、この質問紙調査をやっているわけですが、例えば調査を行う際に地域の行事はこういうものがあるんだよと提示したり、ボランティア行事はこういうものだよと事前に子ども達に理解させておくことが非常に重要だと思っています。それから全国学力テストでは、小学校英語が 20 分、中学校では 45 分などと時間が決められているわけですが、この質問紙調査は 20 分から 40 分以内と回答時間に幅があります。大村市の場合は、これま

で20分程度と短い時間の中でやっている。だから本当に充分考えて回答できているのかとも思いますので、そこも改善しまして、できるだけ長い時間の中で回答して下さいとお願いしている状況です。今回の結果がまた夏ぐらいに出てくると思いますが、そういったものに注視しながら進めていきたいと思えます。以上、説明は終わりです。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございました。数字については委員の皆さまもこれはどうしたものかと思われていることと思えますが、実際いま政策監からありました質問のあり方もあったのかと、そこらへんは改善をしてより精度が高いものにして数字を見ていかなければと思っています。そう言っても、この数字に一喜一憂するだけではなく、私の就任当初から何度か学力だけではなく生きる力、地域の教育力を活用した、そういった教育体制を構築したいんですよと、教育委員会の皆さんとやっているのですが、そこらへんを含めてこの数字に関しても、また地域行事、ボランティア参加についてご質問ご意見等いただければと思えます。

教育委員 村川 一恵

先程、政策監が言われたように子ども達は、地域行事というのは仰々しいものだろうと思っていて、答案用紙に書いているんじゃないかなと、やっぱり認識できていないんじゃないかと思えました。寺子屋も80%ぐらいあるけれども、松原で地域行事に出ているかもこんな数値が出ていなかったような気がするので、この地域行事が何なのかと質問のあり方にもあるのではないかと、そうするともう少し上がってくるのではと思えます。

行事によらず、月に一回のゴミ出しに子どもたちを連れて行って町内の人に会わせるといったことも、ひとつのやり方ではないかと思う、手伝わせることも。先程の話の続きのような感じにもなりますが、町内会活動に子どもも積極的につれていくといったことも、ひとつのやり易く分かりやすいものになってくるのかと思えます。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。今、村川委員よりありましたゴミ出しと一緒に連れて行ったらいいとか、町内の清掃に参加したらいいとかと思うんですが、ここでまたもうひとつ問題があって、実は大村市は唯一県内で人口が増えていると喜ばしいんですが、一方で子供の加入率、また町内会の加入率も減っていて、実は80%を切っているんですね。ちょっとびっくりするんですが、それはそれでまた教育委員会と別に市民環境グループ地域げんき課というのが所管なのですが、ここも子供会云々の前に町内会に入ってくださっていない新たな転入者だったり、若い親御さんがいるということで、そこから手をつけていかなないとどうかな、と思ったりしています。何もしていない訳ではなく、例えば大村市と町内会連合会と不動産協会と宅建協会と協定を昨年結びまして、転入したり家を建てたりする時に町内会に入るということを上手に不動産、宅建協会から誘導してもらって知らず知らずのうちに入っているとか、決して悪い事に誘導している訳ではないので、ということで説明してそういうことができないかなと取り組みをしています。ただそれが爆発的に数字が上がってくるということは中々難しいと思えますし、私としては総合教育会議の中で色々話をさせていただいておりますので、持論としては若い保護者の方が理解してくれたら入るのではないかと思っていて、塾に子どもを1年生からやろうとされる保護者さんって結構いらして、この後の進学のこともそうですが、それだけ若い親御さんは教育に対して子どもに対して意識が高いのですが、一方で町内会や子供会は別によかっていう風になっているんだしたら、将来大人になった時に塾に行って良い学校に行くことも大事だけど、地域でもまれたら結構それはそれで大人になった時に役に立つし力になるよと親御さんが思ってくれたりすると、面倒くさいけれど子供会に入ろうかと、こうなってくれないかなと願っているのですが、中々簡単にはい

かないというような状況です。

教育委員 村川 一恵

協力をしていただく宅建や建築業界だけではなく、企業も大村には自衛隊とかにもお願いするのもいいんじゃないかなと思います。会社の規約とかに地域行事に出来るだけ参加してくださいとか書いてあったり、会社や企業もちゃんと社員に言わなければならないとなっていると思うし、もっと活動を盛んにしていくということであれば、企業の力を借りる、医師会や各団体の力を借りていくのも重要なことではないかと思いました。

大村市長 園田 裕史

そうですね、中々それが難しくてですね、協議事項としては地域行事ボランティアに参加する一番の地域行事とは町内会、子供会、健全協だったりというところになってくると思うので、子供会がないところに子供会頑張ってみんね、結成してよ、と言うのはまだまだハードルが高いんですが、既存のあるのに入らない、参加しないという流れが数字的にもあるのでそのあたりを改善していきたいと思います。もうひとつは既存の体制にこだわらず、例えばサッカーでも野球でもそういったクラブ活動の中で地域行事に参加していこうということを考えていたり、共働き世帯が多くなって学童施設に通っている子も多いので、その学童施設の中で地域行事に参加したり、異学年の交流であったり、地域がこれまで果たしていた役割を獲得できたりすると良いのかなと思ったりしています。子供会、町内会そういったことだけにこだわらずやっていくことが、中々今の大村の色々な状況ではそれだけやっても難しいのではと、新しいアイデアを含めて是非考えていきたいと思います。でも、先の一番の貧困対策のアンケートの内容とも絡めて考えるとやっぱり地域で支えてもらっているというのは、15.6%の子ども達をもっとすぐく支えると思いますので、そういった意味ではしっかりと具体的な対応策を今後すすめていきたいと思っておりますので、委員の皆さんからご

意見いただければと思います。

教育委員 永田 政信

私はこの子ども会については中々増えていかないとはいいます。今の現状で数でいえば極端に上がることはないのではと。地域に代わって社会体育やスポーツ教室などに形を変えたところもあるようですし、そういった方向に向かっているので、町内の中の子供会とかそういったものについてはそう多くは増えていかないとはいいます。私はそれよりも子ども達に地域の中でともに生きるんだという共生の思想というか姿勢というんでしょうか、そういったものを植え付けたいなど、そういったことを感じています。

例えばうちの町内会では久しぶりに加入者が多くなり増えたんですが、敬老会の御祝を一軒一軒回るんですが、子供会と一緒に役員と一緒に回るんです。ここにこういったおじいちゃんが居るよね、とかこういったおじいちゃんが今まで私たちの地域のことに一生懸命頑張ってくれていたんだよと、歩きながら話したりしてるんです。あとは役員は中々できないということで町内会の役員と健全協と子供会の人達と話し合いをもって、何か私達でお役に立つことがあれば、私たちも中に入りますから元子供会のメンバーですから使ってくださいという格好で言っています。案外、私たちを見る目もいつでも来てくれるんだなという感じで見ておられるのかと思っています。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。今、永田委員からありましたそれいいですね。確かに役員になることが億劫でという方が多くて、そういうサポートをすよという本当にそうするかは別として雰囲気があると全然変わってくるとは思いますね。ありがとうございます。

ここについては永田委員から言われたとおり、数字が好転することが目的としているわけではなくて、数字は数字で注視しながらしっかりと対応策をとっているのですが、根本的に地域の中でど

のように子ども達が育っていくのかをしっかりと、ここは私が就任した時から大きなテーマとして捉えていますので、今後も引き続き是非アイデア、ご意見をいただきながら議論いただきたいと思います。よろしく申し上げます。あとふたつ事項がありますので次に進みたいと思います。

協議事項(3) マチノコトク等から出た意見についてです。マチノコトクというのは、私が市内の全中学校区を回りまして、学校の先生、保護者の方々と色々な意見交換を毎年しております。そういった中で、今回実はエアコンに関する事であったり、市民会館のことであったり、中学校の部活の週休2日のことであったりと色々な意見がありました。その全てをここで協議できるわけではありませんので、私として委員の皆さんからご意見をいただきたいと思っていることが、次の2点でございます。

①クラブ活動での捕食についてです。今度、中学校に給食が完全実施となるんですが、やはりこのマチノコトクという保護者からの声としては、捕食はどうなるんですか、という意見があり捕食が良いのか悪いのか、基本的に教育委員会のスタンスとしては中々捕食としては学校の先生達のスタンスとして衛生上、食中毒の危険性云々も含めて難しいのではないかと、というご意見を先生方からその場で言われました。しかし私としては、これだけ子ども達が部活動で活躍していたりしますし、部活動の内容によってはお腹も減るやろうなとも思ったりもしますし、あと運動した後すぐに食べることが筋肉になっていくといったこともあるんですが、今、政策監が首を傾げられているように中々難しいところがあるようで、先生方から委員の皆さん方からご意見をいただきたいのがひとつです。これについて教育委員会から説明をさせていただきます。

それともうひとつ、2つ目は②市内高校への進学についてです。お手元に資料があると思います。これは色々と数字から読み取れることもあります

ので、取扱い注意で資料をお配りしています。見ていただくとお分かりになるかと思いますが、近年、非常に市内高校への進学よりも、市外への進学は多くなってきています。それがひとつは先程の諫早附属の中高一貫教育に代表されることもそうですが、ここで見えるのは私学が非常に人気ひとことというところに進学したいという子どもが増えていることと思っています。学校自体が良い学校になっていて捉えられているのかなと、そこを行くなどということではないですが、市内に4つの学校があるので市内の子を市内の進学でということをやるとかできないかなと思っています。あとはスポーツで活躍している子も大村市では大変多くなっておりまして、そうなってくると特別推薦枠で入ったりする形も増えているのかなと思っています。2点について詳細な状況を教育委員会から説明をお願いします。

教育次長 吉村 武史

まず、第一点目のクラブ活動での捕食についてになりますが、先程市長がお話になっていましたとおり、大村市としてはまず食品の衛生管理上の問題から現在認めていないところでございます。その他といたしまして、やはり個々人の家庭の事情があらうかと思えます。この子は持ってこれるような環境、この子はもってこれない環境という個々人の家庭の事情があらうかと思えます。それと実際、これは捕食を認めた場合のことでしょうが、いつ食べるのかそれと何が良くて何が駄目なのかということですね。そう言った問題等々あります。実際、中学校で給食が始まりました、我々は給食で十分だろうと思っておりますが、実際給食をスタートしてその後の状況等考慮しながら判断していかなければならないのかなと思っておりますが、現在としましてはまず第一に食品の衛生管理上の問題から認めていないということでございます。

もう一点目の市内高校への進学につきましては、平成27年度で市内進学率が66.2%、平成28年度

62.6%、平成 29 年度 59.8%ということで、年々市内高校への進学率が減っているところです。進学する者の率としては減ってきているところです。平成 29 年度の大きな要因としましては、やはり市長からお話もありましたが諫早の私立である 3 校（鎮西、日大、創成館）の私立の進学者が増えていることが大きな要因のひとつになっています。進学状況としましては、先程申し上げましたとおり年々減少しているところでございます。以上になります。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。まずはですね一点目の捕食についてですが、ここは総合教育会議の場なので、私としてはダメなのかな、と思っているんです。握り飯と梅干だけでもダメかなと思ったりしているんですが、良いとか悪いとかだけではなくご意見をいただければと思うんですが如何でしょうか。今のところ教育委員会としては認めないという方向で、8 月末の給食スタートに向かっていくのかと思っています。

教育委員 渡邊 敬

これは実態としてはクラブ活動でお腹がすくでしょうし、どんなんでしょう。パンなど食べたりするでしょうし、全く食べていないんですか。まあ、考えられんような感じがしますけれど、捕食はあるなと私は思いますが、何か方法があるのではないのでしょうか。クラブとしては衛生面はもちろん分かりますが、禁止をすると可哀そうな気がします。

大村市長 園田 裕史

マチノコトクで出たのは、じゃあバナナやカロリーメイトなどはどうかと、カロリーメイトは口がぱさぱさになって水分が奪われるからとんでもないという方もいらっしゃいました。ただ、高校はOKみたいなんです。それで教育長に是非高校の状況を教えていただきたいのと、私からすると高校は良くてなぜ中学校は駄目なのかと思いたくなるのですが。

教育長 遠藤 雅己

私、ジュニアからの選手の育成を担当していましたので捕食については、練習後 30 分以内にタンパク質等を摂らなければならないというのがスポーツ医科学では常識であります。朝からご飯を食べていないから食べるといったものとは違い、例えば高校ではマネージャーが練習の時に、おにぎりやゆで卵を作り、練習後筋肉をさらに強くするために、捕食を摂り、新たな筋肉をつくる。壊れたものをくっつける意味で捕食が必要ということで必ずやっています。そのようなことから、マネージャーが学校でゆで卵を作ったり、ご飯を炊いておにぎりにして選手たちに 30 分以内に食べさせているということでございます。これは、帰りがけの買い食いとは違って、高タンパク質のアイスクリームを食べたり、飲んだりするのは違うと思うのですが、練習の過程の中で捕食も大切なメニューの一つであります。最近どの競技にも体格のいい選手が沢山いますが、あれは必ず 30 分以内にチューブ入りの栄養ビタミン水とかを摂っており、今、市長が仰ったカロリーメイトも同じかと思えます。それについては、持久力や回復力を高める大変良いものであります。また、昔は、弁当を持ってきても、朝 1、2 時間目の休み時間に弁当を食べて、昼にはパンを食べるといった時代がありましたけれども、現在の捕食は、きちんと栄養学に裏付けされたものだと思います。アスリートや成長盛りの子供たちにとっては、そういった形です。

大村市長 園田 裕史

全部が全部の保護者ではもちろんないのですが、給食も始まるということで関心も高まっていて、一部捕食はどうなるんだろうと心配されている声がありはします。これが部活の前に食べるのか、後に食べるのかということもあるでしょうし、そがままでして部活ばせんばとやろか、という話にもなるのかも知れませんが、育ち盛りの中学生が運動などをしていく中で輝かしい成績を残してく

れている、輝かしい成績を残すことが目的ではないのですが、その中で捕食に対して何かしら方法はないのかなと私の中では思っています。ただ一方で、そのことも含めて萱瀬中学校と玖島中学校に先行実施でテスト的に、今、給食をやっているんですが、この2校から聞いているのでは足りないことは無いと言っていました。まず、中学校の給食は美味しい、温かい、足りていると言われました。足りないことは無いと言われました。ただそれが夕方になった時に、捕食があるとなお良いよねという意見でした。中学校給食については満足というような意見、これはアンケートをとっているんですけど、もう玖島中と萱瀬中のアンケートをとって終わりましたよね。基本的にはそういうことでした。

教育長 遠藤 雅己

アンケートは終わりました、生徒、保護者、先生方からとりまして、五日間の給食のうちで現在二日ぐらいパンが入っているんですが、ご飯を増やした方が良いのではという意見が少し多かったです。それで五分の三から五分の四ぐらいのトータルにしようかなと検討に入っている状況です。その方向でたぶん進むのではないかと、まだ正式な発表はしていませんが。そういうところをお願いしたいと思います。

大村市長 園田 裕史

次、7月に総合教育会議を予定されていると思いますし、今後、給食が始まった以降も先程教育次長からあったように、実際始まってみての声もあると思いますので、議論をまた重ねさせていただければと思います。ただ私としては、捕食を何とかできないのかなという思いがありまして、そこも委員さんの中でも議論をひとつ頭においていただいて、今後協議していただければと思います。

教育委員 佐古 順子

この小学校5年生、中学校2年生という時期が一番心も身体も変化の著しい時期だと思うんです。身長が急に伸びたり、声がわりしたり。身体だけ

ではなく心もとても変化のある時期かと思います。先程ご意見がありましたように経済状況にも敏感です。皆と同じようなものをもっていますかという質問がありました。とても感受性の強い時期だと思うんですね。早寝早起き朝ごはんと言われますが、早く起きて太陽を浴びて体内時計をリセットして、そしてタンパク質の食事をとって、十分な睡眠をとって運動する。やはりこの時期に一番心も身体も思春期の大事な時期と思うので、そういう子ども達の心や身体の教育に関して少しづつ良い方向にいけばいいなと感じております。

今も、捕食のテーマも出ましたので、中学校の給食も始まりますので、それに関して栄養のことを伝えたりとか、運動したら30分以内にプロテイン、たんぱく質を補ったら良いと色々なところで言われていますが、今から始まる中学校の給食を指導する中で朝から食事する重要性、朝早く起きて光をあびる重要性といったことも、子どもに家庭でも学校でも共通意識として進めていけるような何かの形があればと思っております。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。今、佐古委員よりありましたことは大変重要なことで、中学校で給食が始まるということを契機として、改めて中学生に対する食育、これは同時進行でそういうところを取り組んでいきますので、いま佐古委員からあった部分に関して新たに中学校給食が始まることに伴う食育指導の流れをしっかりと進めていきたいと思えます。まず、給食が始まって今後も声を聞きながら皆さんと協議をさせていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それと、二点目の高校進学について、これについて皆さんの感想なり、ここはどうなっているんですかといった質問なりございませんでしょうか。ちなみに大村高校のスーパーサイエンスハイスクールについては補足があります。お願いします。

企画政策部長 山下健一郎

詳しい事は聞いていないんですが、方向性とし

ては私たちは工学系をがっちりやるというイメージでしたが、実はそういう事だけではなく、課題を解決する能力を高めるといったのが大きなねらいの様です。理系だけではなく、文系にもそういったものを広げていきたいという思いをもっておられるようです。これは大村高校が単独でやるのではなく、地域と連携して地域の課題も解決する方法を見つけたりする、大村市の方にも協力要請をしたいとありましたので、具体的なものはこれから詰めていきたいと思っております。ただ、このスーパーサイエンスハイスクールに関しては長崎大学と何か色々な協力が出来ないかと伺っているのが今の現状です。政策の方からは以上です。

教育政策監 丸山 克彦

先日、大村高校にいて話を聞いて参りました。まず、スーパーサイエンスハイスクール支援事業ですが、文科省の指定期間は5カ年で、平成30年度から平成34年度までの指定となります。目的としては先進的な理数教育を実践している高等学校をスーパーサイエンスハイスクールとして指定して、科学的能力や科学的思考力等を培い、将来のイノベーションの創出を担う科学技術関係人材の育成を図るとともに、理数教育の改善つまり生徒の資質能力の向上とともに教育課程の改善を図るとしています。だいたい毎年50カ所ぐらい指定されており、開発型と実践型とありまして、今年が開発型として全国で15校、長崎県では大村高校と長崎南高校の2校が指定されています。通常指定するときは地域性というのもあるんだと思うんですが、たまたま今年は鹿児島県も二校指定されているのですが、そういうところで長崎県というのは大きいのかなと思います。内容については、大村高校のテーマが「教科横断型課題探究プログラムと評価・指導法」の開発ということで、教科横断型の一例をあげると、「地学と地理」の融合型授業があります。世界では地理の中で地学を学ぶ国があり、日本でも筑波大学では生命環境学群地球学類という理系の学科の中で、地学と地理の専

門的な研究を行っていますが、初等中等教育レベルではそういったところが無いわけです。日本ではその関連性を感じながら、地学は理科、地理は社会の枠の中でしか学習しませんが、地学や地理は身の回りに直結するテーマを多く抱えておりますので、そういった地学・地理融合授業に本格的に取り組むと伺っております。先程、部長から説明があったように、例えば海外の高校との交流であるとか、研究内容を英語で発表できるようなことをしたり、あるいは大学や研究機関と連携を図るということで、大村高校の理数探究科だけでなく、普通科や家政科とも連携をしてやっていくというように伺っております。以上です。

大村市長 園田 裕史

ありがとうございました。英語も中高一貫のモデル校に大村高校が指定されたようで、非常に大村高校だけが云々というわけではないんですが、これまで色々地区別ミーティングで回ったりしていると、私のところにくる意見として大村高校をしっかりと頑張ろうという市民の方が多いです。くり返しますが、諫早中のことがあって、結構多くの市民の皆さんが関心を持たれているということです。

もうひとつは、大高が定員割れで今年度も定員割れしています。ここ近年2ヶ年定員割れしたことが、新聞等で見られた方が当然いらっしゃるもので、そういった意味では市民の関心も非常に高いのでそのあたりを今回何とか良い材料が大村高校に新たに加わりましたので、今後も進めていきたい。市の教育委員会として何をどう進めていくのかということなんですが、これまでも遠藤教育長のもと中高連携の意見交換会を重ねています。中学校の現場、市内四校と、虹の原、聾学校を含めた意見交換会をやっておりまして、私も昨年1回参加をさせていただきました。そういった市内の諫早高校のような中高一貫ではないんですが、我々ができる中高の連携というのを今後引き続きやっていかないといけないし、そういったやり方を

さらに強化していくことが重要なと思います。

今日は時間もそろそろ迫っているのですが、今後も引き続きご意見を皆さんにいただきたいと思えます。

私として皆さんにお伝えしたいことは、四つ高校があってどこの学校も特色があって、私は非常に良いなと思うんです。大村工業は色々なスポーツ、資格試験、就職率がしっかり高い、城南高校は女子生徒が非常に多いんですが、福祉学科というところが特に介護福祉士の資格を取ったり、また福祉ボランティア部といったものがある、地域の色々なところで活躍してくれたり、今この雰囲気は非常に良いと思います。向陽学園さんは私立で独自路線をいかれていて、ユニークな学科も多いし、ここにきて新たに福祉学科もでき、城南高校と同じように介護福祉士の資格が取れると、衛生看護科ももたれているし、その後のリハビリテーション学院という高等教育も施設としてありますから、非常にその中でも大村高校が今回進学校としてのスーパーサイエンスハイスクールが入ったことで、ここもしっかり周知することが、市内には9の選択肢がこんなにもユニークにあるんです。そこらへんを我々市内の子を市内で通ってもらえるように、周知アプローチしていきたいと思えます。

今日はお時間が無くなってきたのですが、委員の皆さん自身が大村高校卒という方も多いと思えますし、周囲の方々に大村高校の現在の状況にご意見してこられる方も多いと思うので、大村高校については近年定員割れをおこしているところで大村市としても捉えていきたいと思えますので、今後ご意見いただければと思えます。今、特別皆さんから何かありませんか、すみません時間が迫っていて大変申し訳ないのですが、この三つの協議事項を終了いたしまして進行を司会に戻したいと思えます。ありがとうございます。

企画政策部長 山下 健一郎

ありがとうございました。それでは議題(4)そ

の他に移ります。次回の開催についてです。今年度の開催は前年度は3~4回開いたのですが、7月に次回を考えております。7月18日(水)13:30からこの会議室でと予定しておりますがよろしいでしょうか。では次回は7月18日に行います。次回の議題詳細については後日ご連絡いたします。本日の会議は以上で終了しますが、委員の方々から何かありませんでしょうか。無ければ、これをもちまして平成30年度第1回総合教育会議を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。